

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 小諸市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,348	3,256	378	9,982

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,031	15,356	675	549	81	14,430	
公平委員会特別会計	0	0	0	0	0		
奨学資金特別会計	4	3	1	1	0		
住宅新築資金等貸付事業特別会計	74	74	0	0	27		
一般会計等	16,082	15,406	676	550		14,430	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	905	770	135	1,246	19	2,821	56	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,300	2,262	38	38	780	13,982	9,158	
(うち公共下水道)	2,016	2,008	8	8	671	11,444	7,496	
(うち特定環境保全公共下水道)	284	254	30	30	109	2,538	1,662	
農業集落排水事業特別会計	258	248	10	10	135	2,260	1,672	
小諸公園事業特別会計	137	134	3	3	0			
国民健康保険事業特別会計	4,197	4,058	139	139	210			
後期高齢者医療特別会計	329	327	2	2	86			
老人保健特別会計	376	359	16	16	7			
介護保険事業特別会計	3,022	2,950	73	73	434			
公営企業会計等 計				1,527		19,063	10,886	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
佐久広域連合								
(一般会計)	468	467	1	1	0	0	0	
(消防特別会計)	2,467	2,464	3	3	0	2	2	
(養護老人ホーム特別会計)	241	240	1	1	0	0	0	
(特別養護老人ホーム特別会計)	923	919	4	4	22	97	20	
(救護施設特別会計)	208	207	1	1	0	0	0	
(食肉流通センター特別会計)	128	128	0	0	65	287	59	
浅麓環境施設組合	1,131	1,013	117	117	0	2,082	1,046	
浅麓水道企業団	291	274	17	346	0	1,064	0	法適用企業
小諸市外二市御牧々原水道組合	99	89	10	10	0	59	29	
長野県市町村自治振興組合	152	150	2	2	0	-	-	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	1,862	1,719	143	143	21	-	-	
(後期高齢者医療特別会計)	191,254	184,180	7,074	7,074	2,282	-	-	
長野県民交通災害共済組合	342	207	135	135	4	0	0	
一部事務組合等 計				7,837		3,591	1,156	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)こもろ真さん会館	5	93	30	0	0	0	0	0	
小諸市土地開発公社	16	305	3	0	0	875	0	305	
地方公社・第三セクター等 計			33	0	0	875	0	305	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	608	610	2
減債基金	1,693	1,708	15
その他充当可能基金	5,037	6,266	1,229
充当可能基金 計	7,339	8,584	1,245

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.04	5.51	0.47	13.34	20.00	水道事業会計			
連結実質赤字比率	18.14	20.80	2.66	18.34	40.00	公共下水道事業特別会計			
実質公債費比率	6.9	7.5	0.6	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計			
将来負担比率	18.1	7.4	10.7	350.0		小諸公園事業特別会計			
財政力指数	0.58	0.60	0.02						
経常収支比率	85.9	87.1	1.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。